

平成30年6月藤枝市議会
定例会議案

平成30年6月4日
藤枝市長

目 次

議案番号	議案名	頁
第52号議案	専決処分の承認を求めることについて(藤枝市税条例の一部を改正する条例)	1
第53号議案	専決処分の承認を求めることについて(藤枝市都市計画税条例の一部を改正する条例)	9
第54号議案	専決処分の承認を求めることについて(藤枝市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	13
第55号議案	平成30年度藤枝市一般会計補正予算(第1号)	別冊
第56号議案	藤枝市税条例等の一部を改正する条例	16
第57号議案	藤枝市都市計画税条例の一部を改正する条例	30
第58号議案	藤枝市が設置する都市公園の設置基準等を定める条例の一部を改正する条例	31
第59号議案	市道路線の廃止について	32
第60号議案	市道路線の認定について	38
第61号議案	市有財産の取得について(消防団用消防ポンプ自動車(CD-1型)2台)	45

専決処分の承認を求めることについて（藤枝市税条例の一部を改正する
条例）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり
専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

専決処分書

地方自治法第 179 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

平成 30 年 3 月 31 日

藤枝市長 北 村 正 平

藤枝市税条例の一部を改正する条例

藤枝市税条例（昭和29年藤枝市条例第14号）の一部を次のように改正する。

第20条中「第48条第3項」を「第48条第5項」に、「第52条」を「第52条第1項及び第4項」に、「及び」を「並びに」に改める。

第24条第1項中「によって」を「により」に改める。

第31条第2項中「当該」を「同表の」に改める。

第37条第3項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に改め、同条第4項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に、「第1項」を「、同項」に改め、同条第5項中「の者」を「に掲げる者」に、「によって」を「により」に、「においては」を「には」に改め、同条第6項から第8項までの規定中「においては」を「には」に、「の者」を「に掲げる者」に改める。

第47条の3中「（以下この節）」を「（次条第1項）」に改める。

第47条の5第1項中「においては」を「には」に、「以下この節」を「次条第2項」に改め、同条第3項中「第47条の5第1項」との次に「、「の特別徴収義務者」とあるのは「（同項に規定する年金所得に係る仮特別徴収税額をいう。以下同じ。）の特別徴収義務者」と」を加える。

第48条第7項中「第52条第2項」を「第52条第4項」に改め、同項を同条第9項とし、同条第6項を同条第8項とし、同条第5項中「第3項の場合」を「第5項の場合」に改め、同項を同条第7項とし、同条第4項を同条第6項とし、同条第3項中「第5項第1号」を「第7項第1号」に改め、同項を同条第5項とし、同条第2項中「法の施行地に本店若しくは主たる事務所若しくは事業所を有する法人」を「内国法人」に、「第321条の8第24項」を「第321条の8第26項」に、「前項」を「第1項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第1項の次に次の2項を加える。

2 法の施行地に本店又は主たる事務所若しくは事業所を有する法人（以下この条において「内国法人」という。）が、租税特別措置法第66条の7第4項及び第10項又は第68条の9第4項及び第10項の規定の適用を受ける場合には、法第321条の8第24項及び令第48条の12の2に規定するところにより、控除すべき額を前項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。

3 内国法人が、租税特別措置法第66条の9の3第4項及び第10項又は第68条の93の3第4項及び第10項の規定の適用を受ける場合には、法第321条の8第25項及び令第48条の12の3に規定するところにより、控除すべき額

を第1項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。

第52条第1項及び第2項中「によって」を「により」に改め、同条第2項を同条第4項とし、同条第1項の次に次の2項を加える。

2 第48条第7項の規定は、前項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第7項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の16の2第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があった日（その日が第52条第1項の法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から第52条第1項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

3 第50条第4項の規定は、第1項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第4項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人についてされた当該増額更正により納付すべき市民税又は令第48条の15の5第4項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があった日（その日が第52条第1項の法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から同条第1項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

第52条に次の2項を加える。

5 第48条第7項の規定は、前項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第7項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の16の2第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があった日（その日が第52条第4項の連結法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から第52条第4項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

6 第50条第4項の規定は、第4項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第4項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不

正の行為により市民税を免れた法人についてされた当該増額更正により納付すべき市民税又は令第48条の15の5第4項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。) 」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があつた日(その日が第52条第4項の連結法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日)から同条第4項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

第54条第7項中「第10条の2の10」を「第10条の2の12」に改める。

附則第3条の3第1項中「第48条第3項」を「第48条第5項」に改め、同条第2項中「第52条」を「第52条第1項及び第4項」に、「同条」を「これら」に改める。

附則第4条第1項中「第52条に」を「第52条第1項及び第4項に」に、「同項」を「前条第2項」に、「同条」を「これらの規定」に改める。

附則第10条の2第1項中「3分の1」を「2分の1」に改め、同条第3項を削り、同条第4項中「附則第15条第2項第7号」を「附則第15条第2項第6号」に改め、同項を同条第3項とし、同条第5項を同条第4項とし、同条第6項を同条第5項とし、同項の次に次の1項を加える。

6 法附則第15条第32項第1号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。

附則第10条の2第14項中「附則第15条の8第4項」を「附則第15条の8第2項」に改め、同項を同条第18項とし、同条第10項から13項までを4項ずつ繰り下げ、同条第9項中「附則第15条第32項第2号ハ」を「附則第15条第32項第3号ハ」に改め、同項を同条第13項とし、同条第8項中「附則第15条第32項第2号ロ」を「附則第15条第32項第3号ロ」に改め、同項を同条第12項とし、同条第7項中「附則第15条第32項第2号イ」を「附則第15条第32項第3号イ」に改め、同項を同条第11項とし、同条第6項の次に次の4項を加える。

7 法附則第15条第32項第1号ニに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。

8 法附則第15条第32項第1号ホに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。

9 法附則第15条第32項第2号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。

10 法附則第15条第32項第2号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。

附則第10条の3第3項中「附則第15条の8第3項」を「附則第15条の8第1項」に改め、同項第2号中「附則第12条第17項」を「附則第12条第8項」に改め、同条第4項中「附則第15条の8第4項」を「附則第15条の8第2項」に、「附則第12条第21項第1号ロ」を「附則第12条第12項第1号ロ」に改め、同条第5項中「附則第15条の8第5項」を「附則第15条の8第3項」に改め、同項第2号中「附則第12条第24項」を「附則第12条第15項」に、「同条第17項」を「同条第8項」に改め、同条第6項中「附則第12条第26項」を「附則第12条第17項」に改め、同条第7項中「附則第7条第9項各号」を「附則第7条第8項各号」に改め、同項第4号中「附則第12条第30項」を「附則第12条第21項」に改め、同項第6号中「附則第12条第31項」を「附則第12条第22項」に改め、同条第8項中「附則第7条第10項各号」を「附則第7条第9項各号」に改め、同項第5号中「附則第12条第38項」を「附則第12条第29項」に改め、同条第9項中「附則第7条第11項各号」を「附則第7条第10項各号」に改め、同条第10項中「附則第7条第12項各号」を「附則第7条第11項各号」に改め、同項第5号中「附則第12条第38項」を「附則第12条第29項」に改め、同条第11項中「附則第7条第14項」を「附則第7条第13項」に、「附則第12条第26項」を「附則第12条第17項」に改め、同項の次に次の1項を加える。

12 法附則第15条の11第1項の改修実演芸術公演施設について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第110号）第10条第2項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成24年法律第49号）第2条第2項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）
- (2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積
- (3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第5条第3号に規定する劇場若しくは演芸場又は同条第4

号に規定する集会場若しくは公会堂のいずれに該当するかの別

- (4) 家屋の建築年月日及び登記年月日
- (5) 利便性等向上改修工事が完了した年月日
- (6) 利便性等向上改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかった理由

附則第11条の見出し中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同条第6号中「にあつては」を「には」に改める。

附則第11条の見出し中「平成27年度又は平成29年度」を「平成30年度又は平成32年度」に改め、同条第6号中「にあつては」を「には」に改める。

附則第11条の2の見出し中「平成28年度又は平成29年度」を「平成31年度又は平成32年度」に改め、同条第1項中「平成28年度分又は平成29年度分」を「平成31年度分又は平成32年度分」に改め、同条第2項中「平成28年度適用土地」を「平成31年度適用土地」に、「平成28年度類似適用土地」を「平成31年度類似適用土地」に、「平成29年度分」を「平成32年度分」に改める。

附則第12条の見出し及び同条第1項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同条第2項及び第3項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「にあつては」を「には」に改め、同条第4項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「当該課税標準額」を「前年度分の固定資産税の課税標準額」に改め、同条第5項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改める。

附則第13条（見出しを含む。）中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改める。

附則第15条第1項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同条第2項中「平成30年3月31日」を「平成33年3月31日」に改める。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

（市民税に関する経過措置）

第2条 この条例による改正後の藤枝市税条例（次条第1項において「新条例」と

いう。)第52条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定は、平成29年1月1日以後に同条第1項又は第4項の申告書の提出期限が到来する法人の市民税に係る延滞金について適用する。

(固定資産税に関する経過措置)

第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成30年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成29年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 平成28年4月1日から平成30年3月31日までの間に取得された地方税法等の一部を改正する法律(平成30年法律第3号)第1条の規定による改正前の地方税法(昭和25年法律第226号。以下この条において「旧法」という。)附則第15条第2項に規定する施設又は設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

3 平成27年4月1日から平成30年3月31日までの間に締結された旧法附則第15条第29項に規定する管理協定に係る同項に規定する協定避難家屋(同項に規定する協定避難用部分に限る。)に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

4 平成27年4月1日から平成30年3月31日までの間に締結された旧法附則第15条第30項に規定する管理協定に係る同項に規定する償却資産に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

5 平成28年4月1日から平成30年3月31日までの間に新たに取得された旧法附則第15条第32項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

6 平成27年4月1日から平成30年3月31日までの間に新築された旧法附則第15条の8第2項に規定する貸家住宅の敷地の用に供する土地のうち同項に規定する旧農地に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

専決処分の承認を求めることについて（藤枝市都市計画税条例の一部を
改正する条例）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり
専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

専決処分書

地方自治法第 179 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

平成 30 年 3 月 31 日

藤枝市長 北 村 正 平

藤枝市都市計画税条例の一部を改正する条例

藤枝市都市計画税条例（昭和31年藤枝市条例第9号）の一部を次のように改正する。

附則第15項を附則第16項とし、附則第14項中「第17項」の次に「、第18項、第20項」を加え、同項を附則第15項とする。

附則第13項中「附則第5項及び第7項」を「附則第6項及び第8項」に、「附則第5項及び第8項」を「附則第6項及び第9項」に、「附則第6項、第8項及び第9項」を「附則第7項、第9項及び第10項」に、「附則第8項から第10項まで」を「附則第9項から第11項まで」に、「附則第10項」を「附則第11項」に、「附則第11項」を「附則第12項」に改め、同項を附則第14項とする。

附則第12項中「附則第10項」を「附則第11項」に改め、同項を附則第13項とする。

附則第11項を附則第12項とする。

附則第10項（見出しを含む。）中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同項を附則第11項とする。

附則第9項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「附則第5項」を「附則第6項」に改め、同項を附則第10項とする。

附則第8項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「附則第5項」を「附則第6項」に改め、同項を附則第9項とする。

附則第7項中「附則第5項」を「附則第6項」に、「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「にあっては」を「には」に改め、同項を附則第8項とする。

附則第6項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「にあっては」を「には」に改め、同項を附則第7項とする。

附則第5項（見出しを含む。）中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同項を附則第6項とする。

附則第4項の次に次の1項を加える。

（改修実演芸術公演施設に対する都市計画税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告）

5 法附則第15条の11第1項の改修実演芸術公演施設について、同項の規定の

適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第110号）第10条第2項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成24年法律第49号）第2条第2項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号をいい、当該書類を提出する者の同項に規定する個人番号に限る。以下この号において同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。以下この号において同じ。）（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）
- (2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積
- (3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第5条第3号に規定する劇場若しくは演芸場又は同条第4号に規定する集会場若しくは公会堂のいずれに該当するかの別
- (4) 家屋の建築年月日及び登記年月日
- (5) 利便性等向上改修工事が完了した年月日
- (6) 利便性等向上改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかった理由

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の藤枝市都市計画税条例の規定は、平成30年度以後の年度分の都市計画税について適用し、平成29年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

専決処分の承認を求めることについて（藤枝市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

専決処分書

地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

平成30年3月31日

藤枝市長 北 村 正 平

藤枝市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

藤枝市国民健康保険税条例（昭和 32 年藤枝市条例第 32 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 2 項中「54 万円」を「58 万円」に改める。

第 23 条第 1 項中「54 万円」を「58 万円」に改め、同項第 2 号中「27 万円」を「27 万 5 千円」に改め、同項第 3 号中「49 万円」を「50 万円」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

（適用区分）

- 2 改正後の藤枝市国民健康保険税条例の規定は、平成 30 年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、平成 29 年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

藤枝市税条例等の一部を改正する条例

第1条 藤枝市税条例(昭和29年藤枝市条例第14号)の一部を次のように改正する。

第23条第1項中「によって」を「により」に改め、同条第3項中「この節」の次に「(第48条第10項から第12項までを除く。)」を加える。

第24条第1項第2号中「125万円」を「135万円」に改め、同条第2項中「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に改め、「得た金額」の次に「に100,000円を加算した金額」を加える。

第34条の2中「扶養控除額を、」の次に「前年の合計所得金額が2,500万円以下である」を加える。

第34条の6中「所得割の納税義務者」を「前年の合計所得金額が2,500万円以下である所得割の納税義務者」に改め、同条第1号ア及び第2号ア中「においては」を「には」に改める。

第37条第1項中「の者」を「に掲げる者」に改め、同項ただし書中「によって」を「により」に改め、「配偶者特別控除額」の次に「(所得税法第2条第1項第33号の4に規定する源泉控除対象配偶者に係るものを除く。)」を加える。

第48条第1項中「による申告書」の次に「(第10項及び第11項において「納税申告書」という。)」を加え、同条に次の3項を加える。

10 法第321条の8第42項に規定する特定法人である内国法人は、第1項の規定により、納税申告書により行うこととされている法人の市民税の申告については、同項の規定にかかわらず、同条第42項及び施行規則で定めるところにより、納税申告書に記載すべきものとされている事項(次項において「申告書記載事項」という。)を、法第762条第1号に規定する地方税関係手続用電子情報処理組織を使用し、かつ、地方税共同機構(第12項において「機構」という。)を経由して行う方法その他施行規則で定める方法により市長に提供することにより、行わなければならない。

11 前項の規定により行われた同項の申告については、申告書記載事項が記載された納税申告書により行われたものとみなして、この条例又はこれに基づく規則の規定を適用する。

12 第10項の規定により行われた同項の申告は、法第762条第1号の機構の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。)に備えられたファイルへの記録がされた時に同項に規定する市長に到達したものとみなす。

第92条を第92条の2とし、第2章第4節中同条の前に次の1条を加える。

(製造たばこの区分)

第92条 製造たばこの区分は、次に掲げるとおりとし、製造たばこ代用品に係る製造たばこの区分は、当該製造たばこ代用品の性状によるものとする。

(1) 喫煙用の製造たばこ

ア 紙巻たばこ

イ 葉巻たばこ

ウ パイプたばこ

エ 刻みたばこ

オ 加熱式たばこ

(2) かみ用の製造たばこ

(3) かぎ用の製造たばこ

第93条の次に次の1条を加える。

(製造たばことみなす場合)

第93条の2 加熱式たばこの喫煙用具であって加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したもの(たばこ事業法第3条第1項に規定する会社(以下この条において「会社」という。))、加熱式たばこの喫煙用具であって加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したものを製造した特定販売業者、加熱式たばこの喫煙用具であって加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したものを会社又は特定販売業者から委託を受けて製造した者その他これらに準ずる者として施行規則第8条の2の2で定める者により売渡し、消費等又は引渡しが行われたもの及び輸入されたものに限る。以下この条及び次条第3項第1号において「特定加熱式たばこ喫煙用具」という。)は、製造たばことみなして、この節の規定を適用する。この場合において、特定加熱式たばこ喫煙用具に係る製造たばこの区分は、加熱式たばことする。

第94条第1項中「第92条第1項」を「第92条の2第1項」に改め、同項中「消費等」の次に「(以下この条及び第98条において「売渡し等」という。)」を加え、同条第2項中「前項の製造たばこ」の次に「(加熱式たばこを除く。)」を加え、「喫煙用の紙巻たばこ」を「紙巻たばこ」に、「当該右欄」を「同表の右欄」に改め、同項後段を削り、同項の表第1号ア中「パイプたばこ」を「葉巻たばこ」に改め、同号イ中「葉巻たばこ」を「パイプたばこ」に改め、同条第4

項中「前項」を「前2項」に改め、「計算に関し、」の次に「第4項の」を、「の重量」の次に「又は前項の加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量」を加え、同項を同条第6項とし、同項の前に次の1項を加える。

5 第3項第2号に掲げる方法により加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等に係る加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量（同号に規定する加熱式たばこの重量をいう。）に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

第94条第3項中「前項」を「第2項」に改め、「の重量を」の次に「紙巻たばこの」を加え、「場合の」を「場合又は第3項第1号に掲げる方法により同号に規定する加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における」に、「第92条第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等」を「売渡し等」に、「同欄に掲げる」を「第92条に掲げる」に、「喫煙用の紙巻たばこ」を「紙巻たばこ」に改め、同項を同条第4項とし、同条第2項の次に次の1項を加える。

3 加熱式たばこに係る第1項の製造たばこの本数は、第1号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.8を乗じて計算した紙巻たばこの本数、第2号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.2を乗じて計算した紙巻たばこの本数及び第3号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.2を乗じて計算した紙巻たばこの本数の合計数によるものとする。

- (1) 加熱式たばこ（特定加熱式たばこ喫煙用具を除く。）の重量の1グラムをもって紙巻たばこの1本に換算する方法
- (2) 加熱式たばこの重量（フィルターその他の施行規則第16条の2の2で定めるものに係る部分の重量を除く。）の0.4グラムをもって紙巻たばこの0.5本に換算する方法
- (3) 次に掲げる加熱式たばこの区分に応じ、それぞれ次に定める金額の紙巻たばこの1本の金額に相当する金額（所得税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第7号）附則第48条第1項第1号に定めるたばこ税の税率、一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律（平成10年法律第137号）第8条第1項に規定するたばこ特別税の税率、法第74条の5に規定するたばこ税の税率及び法第468条に規定するたばこ税の税率をそれぞれ1,000で除して得た金額の合計額を100分の6

0で除して計算した金額をいう。第8項において同じ。)をもって紙巻たばこの0.5本に換算する方法

ア 売渡し等の時における小売定価(たばこ事業法第33条第1項又は第2項の認可を受けた小売定価をいう。)が定められている加熱式たばこ 当該小売定価に相当する金額(消費税法(昭和63年法律第108号)の規定により課されるべき消費税に相当する金額及び法第2章第3節の規定により課されるべき地方消費税に相当する金額を除く。)

イ アに掲げるもの以外の加熱式たばこ たばこ税法(昭和59年法律第72号)第10条第3項第2号ロ及び第4項の規定の例により算定した金額 第94条に次の4項を加える。

7 第3項第3号に掲げる方法により加熱式たばこに係る同号ア又はイに定める金額を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等に係る加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの同号ア又はイに定める金額に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た金額を合計し、その合計額を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

8 前項の計算に関し、加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの第3項第3号アに定める金額又は紙巻たばこの1本の金額に相当する金額に1銭未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

9 第3項各号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に同項に規定する数を乗じて計算した紙巻たばこの本数に1本未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

10 前各項に定めるもののほか、これらの規定の適用に関し必要な事項は、施行規則で定めるところによる。

第95条中「5, 262円」を「5, 692円」に改める。

第96条第3項中「第92条」を「第92条の2」に改める。

第98条第1項中「第92条第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等」を「売渡し等」に改める。

附則第5条第1項中「得た金額」の次に「に100,000円を加算した金額」を加える。

附則第10条の2第18項を同条第19項とし、同項の前に次の1項を加える。

18 法附則第15条第47項に規定する条例で定める割合は0とする。

附則第17条の2第3項中「第37条の7」を「第37条の6」に、「第37

条の9の4又は第37条の9の5」を「第37条の8又は第37条の9」に改める。

第2条 藤枝市税条例の一部を次のように改正する。

第94条第3項中「0.8」を「0.6」に、「0.2」を「0.4」に改める。

附則第10条の2第16項中「附則第15条第44項」を「附則第15条第43項」に改め、同条第17項中「附則第15条第45項」を「附則第15条第44項」に改め、同条第18項中「附則第15条第47項」を「附則第15条第46項」に改める。

第3条 藤枝市税条例の一部を次のように改正する。

第94条第3項中「0.6」を「0.4」に、「0.4を」を「0.6を」に改め、同項第3号中「附則第48条第1項第1号」を「附則第48条第1項第2号」に改める。

第95条中「5,692円」を「6,122円」に改める。

第4条 藤枝市税条例の一部を次のように改正する。

第94条第3項中「0.4を」を「0.2を」に、「0.6」を「0.8」に改め、同項第3号中「所得税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第7号）附則第48条第1項第2号に定める」を「たばこ税法（昭和59年法律第72号）第11条第1項に規定する」に改め、同号イ中「（昭和59年法律第72号）」を削る。

第95条中「6,122円」を「6,552円」に改める。

第5条 藤枝市税条例の一部を次のように改正する。

第93条の2中「及び次条第3項第1号」を削る。

第94条第3項中「第1号」を「次」に改め、「紙巻たばこの本数に0.2を乗じて計算した紙巻たばこの本数、第2号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.8を乗じて計算した紙巻たばこの本数及び第3号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.8を乗じて計算した」を削り、同項第1号を削り、同項第2号を同項第1号とし、同項第3号を同項第2号とし、同条第4項中「又は第3項第1号に掲げる方法により同号に規定する加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合」を削り、同条第5項中「第3項第2号」を「第3項第1号」に改め、同条第7項中「第3項第3号」を「第3項第2号」に改め、同条第8項中「第3項第3号ア」を「第3項第2号ア」に改め、同条第9項を削り、同条第10項を同条第9項とする。

(藤枝市税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第6条 藤枝市税条例の一部を改正する条例(平成27年藤枝市条例第27号)の一部を次のように改正する。

附則第5条第2項中「新条例」を「藤枝市税条例」に改め、同項第3号中「平成31年3月31日」を「平成31年9月30日」に改め、同条第4項中「新条例第92条第1項」を「藤枝市税条例第92条の2第1項」に改め、同条第13項中「平成31年4月1日」を「平成31年10月1日」に、「1,262円」を「1,692円」に改め、同条第14項の表第5項の項中「平成31年4月30日」を「平成31年10月31日」に改め、同表第6項の項中「平成31年9月30日」を「平成32年3月31日」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、平成30年10月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条中藤枝市税条例第24条第2項の改正規定(「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に改める部分に限る。)及び同条例第37条第1項の改正規定並びに同条例附則第17条の2第3項の改正規定並びに次条第1項の規定
平成31年1月1日
- (2) 第2条(次号に掲げる改正規定を除く。)及び附則第3条の規定
平成31年4月1日
- (3) 第2条中藤枝市税条例第94条第3項の改正規定
平成31年10月1日
- (4) 第1条中藤枝市税条例第23条第1項及び第3項並びに第48条第1項の改正規定並びに同条に3項を加える改正規定並びに次条第3項の規定
平成32年4月1日
- (5) 第3条並びに附則第7条及び第8条の規定
平成32年10月1日
- (6) 第1条中藤枝市税条例第24条第1項第2号の改正規定、同条第2項の改正規定(第1号に掲げる改正規定を除く。)並びに同条例第34条の2及び第34条の6の改正規定並びに同条例附則第5条の改正規定並びに次条第2項の規定
平成33年1月1日
- (7) 第4条並びに附則第9条及び第10条の規定
平成33年10月1日
- (8) 第5条の規定
平成34年10月1日
- (9) 第1条中藤枝市税条例附則第10条の2第18項を同条第19項とし、同条

第 17 項の次に 1 項を加える改正規定 生産性向上特別措置法（平成 30 年法律第 25 号）の施行の日

（市民税に関する経過措置）

第 2 条 前条第 1 号に掲げる規定による改正後の藤枝市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、平成 31 年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成 30 年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 前条第 6 号に掲げる規定による改正後の藤枝市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、平成 33 年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成 32 年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

3 前条第 4 号に掲げる規定による改正後の藤枝市税条例第 48 条第 10 項から第 12 項までの規定は、同号に掲げる規定の施行の日以後に開始する事業年度分の法人の市民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の市民税について適用し、同日前に開始した事業年度分の法人の市民税及び同日前に開始した連結事業年度分の法人の市民税については、なお従前の例による。

（固定資産税に関する経過措置）

第 3 条 平成 29 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの期間（以下この条において「適用期間」という。）に地方税法等の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 3 号）第 2 条の規定による改正前の地方税法附則第 15 条第 43 項に規定する中小事業者等（以下この条において「中小事業者等」という。）が取得（同項に規定する取得をいう。以下この条において同じ。）をした同項に規定する機械装置等（以下この条において「機械装置等」という。）（中小事業者等が、同項に規定するリース取引（以下この条において「リース取引」という。）に係る契約により機械装置等を引き渡して使用させる事業を行う者が適用期間内に取得をした同項に規定する経営力向上設備等に該当する機械装置等を、適用期間内にリース取引により引渡しを受けた場合における当該機械装置等を含む。）に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

（市たばこ税に関する経過措置）

第 4 条 別段の定めがあるものを除き、附則第 1 条第 1 号に掲げる規定の施行の前日に課した、又は課すべきであった市たばこ税については、なお従前の例による。

（手持品課税に係る市たばこ税）

第 5 条 平成 30 年 10 月 1 日前に地方税法第 465 条第 1 項に規定する売渡し又は同条第 2 項に規定する売渡し若しくは消費等（同法第 469 条第 1 項第 1 号及

び第2号に規定する売渡しを除く。附則第8条第1項及び第10条第1項において「売渡し等」という。)が行われた製造たばこ(藤枝市税条例等の一部を改正する条例(平成27年藤枝市条例第27号)附則第6条第1項に規定する紙巻たばこ三級品を除く。以下この項及び第5項において「製造たばこ」という。)を同日に販売のため所持する卸売販売業者等(附則第1条本文の規定による改正後の藤枝市税条例(第4項及び第5項において「30年新条例」という。)第92条の2第1項に規定する卸売販売業者等をいう。以下同じ。)又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等の一部を改正する法律(平成30年法律第7号。附則第8条第1項及び第10条第1項において「所得税法等改正法」という。)附則第51条第1項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ(これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。)を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。

2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、地方税法施行規則の一部を改正する省令(平成30年総務省令第24号)別記第2号様式による申告書を平成30年10月31日までに市長に提出しなければならない。

3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成31年4月1日までに、その申告に係る税金を地方税法施行規則(昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。)第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。

4 第1項の規定により市たばこ税を課する場合には、第3項に規定するもののほか、30年新条例第19条、第98条第4項及び第5項、第100条の2並びに第101条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる30年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第 19 条	第 98 条第 1 項若しくは第 2 項、	藤枝市税条例等の一部を改正する条例（平成 30 年藤枝市条例第 号。以下この条及び第 2 章第 4 節において「平成 30 年改正条例」という。）附則第 5 条第 3 項、
第 19 条第 2 号	第 98 条第 1 項若しくは第 2 項	平成 30 年改正条例附則第 5 条第 2 項
第 19 条第 3 号	第 81 条の 6 第 1 項の申告書、第 98 条第 1 項若しくは第 2 項の申告書又は第 139 条第 1 項の申告書でその提出期限	平成 30 年改正条例附則第 5 条第 3 項の納期限
第 98 条第 4 項	施行規則第 34 号の 2 様式又は第 34 号の 2 の 2 様式	地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成 30 年総務省令第 24 号）別記第 2 号様式
第 98 条第 5 項	第 1 項又は第 2 項	平成 30 年改正条例附則第 5 条第 3 項
第 100 条の 2 第 1 項	第 98 条第 1 項又は第 2 項	平成 30 年改正条例附則第 5 条第 2 項
	当該各項	同項
第 101 条第 2 項	第 98 条第 1 項又は第 2 項	平成 30 年改正条例附則第 5 条第 3 項

5 30 年新条例第 99 条の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、第 1 項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第 16 条の 2 の 5 又は第 16 条の 4 の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第 16 号の 5 様式による書類中「返還の理由及びその他参考となるべき事項」欄に、当該控除又は還付を受けようとする製造た

ばこについて第1項の規定により市たばこ税が課された、又は課されるべきであった旨を証するに足りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。

(手持品課税に係る市たばこ税に関する経過措置)

第6条 平成30年10月1日から平成31年9月30日までの間における前条第4項の規定の適用については、同項の表第19条第3号の項中「第81条の6第1項の申告書、第98条第1項」とあるのは、「第98条第1項」とする。

(市たばこ税に関する経過措置)

第7条 別段の定めがあるものを除き、附則第1条第5号に掲げる規定の施行の前日に課した、又は課すべきであった市たばこ税については、なお従前の例による。

(手持品課税に係る市たばこ税)

第8条 平成32年10月1日前に売渡し等が行われた製造たばこを同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第51条第9項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ(これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。)を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。

2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、地方税法施行規則の一部を改正する省令(平成30年総務省令第25号。附則第10条第2項において「平成30年改正規則」という。)別記第2号様式による申告書を平成32年11月2日までに市長に提出しなければならない。

3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成33年3月31日までに、その申告に係る税金を施行規則第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。

4 第1項の規定により市たばこ税を課する場合には、前3項に規定するもののほ

か、第3条の規定による改正後の藤枝市税条例（以下この項及び次項において「32年新条例」という。）第19条、第98条第4項及び第5項、第100条の2並びに第101条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる32年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第19条	第98条第1項若しくは第2項、	藤枝市税条例等の一部を改正する条例（平成30年藤枝市第 号。以下この条及び第2章第4節において「平成30年改正条例」という。）附則第8条第3項、
第19条第2号	第98条第1項若しくは第2項	平成30年改正条例附則第8条第2項
第19条第3号	第81条の6第1項の申告書、第98条第1項若しくは第2項の申告書又は第139条第1項の申告書でその提出期限	平成30年改正条例附則第8条第3項の納期限
第98条第4項	施行規則第34号の2様式又は第34号の2の2様式	地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成30年総務省令第25号）別記第2号様式
第98条第5項	第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第8条第3項
第100条の2第1項	第98条第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第8条第2項
	当該各項	同項
第101条第2項	第98条第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第8条第3項

5 32年新条例第99条の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、

第1項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第16条の2の5又は第16条の4の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第16号の5様式による書類中「返還の理由及びその他参考となるべき事項」欄に、当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第1項の規定により市たばこ税が課された、又は課されるべきであった旨を証するに足りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。

(市たばこ税に関する経過措置)

第9条 別段の定めがあるものを除き、附則第1条第7号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった市たばこ税については、なお従前の例による。

(手持品課税に係る市たばこ税)

第10条 平成33年10月1日前に売渡し等が行われた製造たばこを同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第51条第11項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。

2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、平成30年改正規則別記第2号様式による申告書を平成33年11月1日までに市長に提出しなければならない。

3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成34年3月31日までに、その申告に係る税金を施行規則第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。

4 第1項の規定により市たばこ税を課する場合には、前3項に規定するもののほ

か、第4条の規定による改正後の藤枝市税条例（以下この項及び次項において「33年新条例」という。）第19条、第98条第4項及び第5項、第100条の2並びに第101条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる33年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第19条	第98条第1項若しくは第2項、	藤枝市税条例等の一部を改正する条例（平成30年藤枝市条例第 号。以下この条及び第2章第4節において「平成30年改正条例」という。）附則第10条第3項、
第19条第2号	第98条第1項若しくは第2項	平成30年改正条例附則第10条第2項
第19条第3号	第81条の6第1項の申告書、第98条第1項若しくは第2項の申告書又は第139条第1項の申告書でその提出期限	平成30年改正条例附則第10条第3項の納期限
第98条第4項	施行規則第34号の2様式又は第34号の2の2様式	地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成30年総務省令第25号）別記第2号様式
第98条第5項	第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第10条第3項
第100条の2第1項	第98条第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第10条第2項
	当該各項	同項
第101条第2項	第98条第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第10条第3項

5 33年新条例第99条の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、

第1項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第16条の2の5又は第16条の4の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第16号の5様式による書類中「返還の理由及びその他参考となるべき事項」欄に、当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第1項の規定により市たばこ税が課された、又は課されるべきであった旨を証するに足りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。

藤枝市都市計画税条例の一部を改正する条例

第 1 条 藤枝市都市計画税条例（昭和 31 年藤枝市条例第 9 号）の一部を次のように改正する。

附則第 1 5 項中「若しくは第 4 5 項」を「、第 4 5 項若しくは第 4 8 項」に改める。

第 2 条 藤枝市都市計画税条例の一部を次のように改正する。

附則第 3 項（見出しを含む。）中「附則第 1 5 条第 4 4 項」を「附則第 1 5 条第 4 3 項」に改め、附則第 4 項（見出しを含む。）中「附則第 1 5 条第 4 5 項」を「附則第 1 5 条第 4 4 項」に改め、附則第 1 5 項中「第 4 4 項、第 4 5 項」を「第 4 3 項、第 4 4 項」に、「第 4 8 項」を「第 4 7 項」に改める。

附 則

この条例は、平成 3 1 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 1 条の規定は、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（平成 3 0 年法律第 22 号）の施行の日から施行する。

藤枝市が設置する都市公園の設置基準等を定める条例の一部を改正する
条例

藤枝市が設置する都市公園の設置基準等を定める条例（平成25年藤枝市条例第15号）の一部を次のように改正する。

第6条に次の1項を加える。

6 政令第8条第1項の規定により条例で定める割合は、100分の50とする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

市道路線の廃止について

道路法（昭和27年法律第180号）第10条第1項の規定により、市道の路線を次のとおり廃止する。

路線番号	路線名	区間
1017	瀬古音羽町線	瀬古舞台605番1地先 音羽町1丁目1126番5地先
1018	藤枝駅広幡線	志太3丁目38番1地先 藤枝2丁目88番地先
1028	一里山線	上青島北一里山546番1地先 上青島二ノ待井上632番2地先
1030	岡部潮線	岡部町岡部84番4地先 仮宿1323番3地先
1031	八幡中央線	八幡188番1地先 潮36番1地先
2016	藤岡中央線	藤岡1丁目1番地先 藤岡3丁目88番1地先
2055	水守平島線	水守1丁目27番地先 平島四丁島1139番3地先
9054	自歩専53号線	大洲4丁目1番50地先 大洲3丁目1番10地先
9070	自歩専69号線	仮宿1324番1地先 仮宿1323番4地先
10002	1地区2号線	益津八ツ橋353番1地先 稲川金屋敷202番10地先
10178	1地区178号線	稲川金屋敷370番地先 稲川金屋敷370番地先
20010	2地区10号線	青木3丁目406番2地先 小石川町3丁目236番4地先
20242	2地区242号線	大新島大新島751番1地先 大新島大新島542番地先

2 0 2 7 7	2 地区 2 7 7 号線	築地堤下 1 8 2 番地先 築地堤下 1 8 1 番 1 地先
2 0 3 5 0	2 地区 3 5 0 号線	大新島大新島 4 7 3 番地先 大新島大新島 5 6 6 番 1 1 地先
3 0 0 0 5	3 地区 5 号線	高洲 1 番 4 地先 大東町南 7 5 4 番 4 地先
3 0 1 0 5	3 地区 1 0 5 号線	泉町 6 1 番 1 地先 高洲 8 0 番 4 地先
3 0 1 0 6	3 地区 1 0 6 号線	泉町 1 番 3 地先 泉町 6 1 番 1 1 地先
3 0 1 2 5	3 地区 1 2 5 号線	田沼 4 丁目 9 番 4 地先 田沼 4 丁目 9 番 4 地先
3 0 1 5 7	3 地区 1 5 7 号線	大東町北 3 7 2 番 2 地先 大東町西 1 6 3 番 2 地先
3 0 1 5 8	3 地区 1 5 8 号線	大東町北 4 3 5 番地先 大東町北 2 7 7 番地先
3 0 1 6 0	3 地区 1 6 0 号線	大東町北 2 6 8 番 1 地先 大東町西 1 2 2 番 2 地先
3 0 1 6 1	3 地区 1 6 1 号線	大東町西 7 0 番 1 地先 大東町西 1 1 9 番 1 地先
3 0 1 7 4	3 地区 1 7 4 号線	大東町東 4 5 8 番地先 大洲 4 丁目 8 番 1 0 地先
3 0 1 7 7	3 地区 1 7 7 号線	大東町北 2 5 8 番 3 地先 大洲 3 丁目 1 5 番 1 2 地先
3 0 1 8 0	3 地区 1 8 0 号線	大東町西 1 9 4 番 1 地先 大東町西 8 4 番地先
3 0 1 8 2	3 地区 1 8 2 号線	大東町南 7 5 0 番 3 地先 大東町西 9 8 番地先

3 0 2 3 8	3 地区 2 3 8 号線	善左衛門 2 丁目 1 9 番 8 地先 善左衛門 2 丁目 1 9 番 8 地先
3 0 3 4 4	3 地区 3 4 4 号線	大東町北 4 3 5 番 1 地先 大東町北 4 0 9 番 2 地先
4 0 0 6 6	4 地区 6 6 号線	水上松根 6 5 番 1 地先 瀬戸新屋和古 1 8 0 番 1 地先
4 0 0 9 4	4 地区 9 4 号線	上青島北三軒屋 2 6 4 番 4 地先 上青島北三軒屋 2 6 4 番 3 地先
4 0 1 2 3	4 地区 1 2 3 号線	下青島土井下 4 7 番 1 地先 青葉町 1 丁目 9 8 0 番地先
4 0 1 4 2	4 地区 1 4 2 号線	青葉町 2 丁目 1 6 番 1 4 地先 青葉町 5 丁目 5 番 4 地先
4 0 1 4 5	4 地区 1 4 5 号線	青葉町 3 丁目 3 番 1 4 地先 青葉町 5 丁目 1 2 番 2 2 地先
4 0 1 7 1	4 地区 1 7 1 号線	青葉町 5 丁目 3 番 4 地先 青葉町 5 丁目 5 番 4 地先
4 0 1 8 4	4 地区 1 8 4 号線	末広 4 丁目 6 番 1 2 地先 末広 4 丁目 1 7 番 6 地先
4 0 1 9 3	4 地区 1 9 3 号線	末広 4 丁目 6 番 1 地先 末広 4 丁目 1 番 1 1 地先
4 0 1 9 6	4 地区 1 9 6 号線	末広 4 丁目 9 番 6 地先 末広 4 丁目 8 番 1 地先
4 0 2 0 2	4 地区 2 0 2 号線	上青島北三軒屋 2 8 4 番 1 地先 上青島北三軒屋 2 7 6 番 1 0 地先
4 0 2 0 3	4 地区 2 0 3 号線	上青島北三軒屋 2 7 5 番 2 地先 上青島北三軒屋 2 7 7 番 8 地先
4 0 2 1 1	4 地区 2 1 1 号線	末広 1 丁目 2 番 3 地先 末広 1 丁目 2 番 1 5 地先

4 0 2 3 1	4 地区 2 3 1 号線	大西町 1 丁目 6 番 1 0 地先 青南町 1 丁目 1 6 番 1 地先
4 0 2 5 2	4 地区 2 5 2 号線	青南町 1 丁目 5 番 1 地先 青南町 5 丁目 1 2 0 番地先
4 0 2 5 4	4 地区 2 5 4 号線	青南町 1 丁目 1 6 番 5 地先 青南町 1 丁目 6 番 1 地先
4 0 3 3 4	4 地区 3 3 4 号線	上青島 1 7 9 0 番地先 上青島 1 7 0 6 番地先
4 0 3 4 8	4 地区 3 4 8 号線	青葉町 2 丁目 6 4 2 番 7 地先 青葉町 5 丁目 4 番 6 地先
4 0 3 5 5	4 地区 3 5 5 号線	青南町 5 丁目 1 1 3 番地先 青南町 5 丁目 1 0 1 番地先
5 0 0 7 3	5 地区 7 3 号線	藤岡 5 丁目 1 番 1 9 3 番地先 藤岡 5 丁目 1 番 1 6 8 番地先
5 0 1 1 4	5 地区 1 1 4 号線	藤岡 3 丁目 8 3 3 番 8 地先 藤岡 3 丁目 8 3 3 番 1 1 地先
5 0 1 4 5	5 地区 1 4 5 号線	仮宿吉添 1 4 5 5 番 2 地先 仮宿芝添 1 5 7 6 番地先
5 0 1 5 4	5 地区 1 5 4 号線	仮宿大蔵地 6 6 3 番地先 仮宿上付田 1 0 1 2 番 1 地先
5 0 1 5 7	5 地区 1 5 7 号線	仮宿京田 1 6 7 4 番地先 仮宿茶木田 1 5 4 1 番 5 地先
5 0 1 5 9	5 地区 1 5 9 号線	仮宿京田 1 6 4 3 番 5 地先 潮宮塚 5 1 番 1 地先
5 0 4 3 4	5 地区 4 3 4 号線	潮 2 8 — 2 地先 潮 2 9 — 2 地先
5 0 4 3 6	5 地区 4 3 6 号線	仮宿 1 3 2 6 — 1 地先 仮宿 1 3 2 7 — 1 地先

5 0 4 3 7	5 地区 4 3 7 号線	仮宿 1 5 4 1 — 5 地先 仮宿 1 3 4 2 — 1 地先
5 0 4 7 6	5 地区 4 7 6 号線	仮宿 1 3 2 3 番 4 地先 潮 4 1 8 番 1 地先
5 0 4 7 7	5 地区 4 7 7 号線	潮 3 9 7 番 3 地先 仮宿 6 6 3 番 1 地先
6 0 1 0 5	6 地区 1 0 5 号線	茶町 2 丁目 9 7 1 番 7 2 地先 茶町 2 丁目 9 7 1 番 6 1 地先
6 0 2 8 4	6 地区 2 8 4 号線	茶町 3 丁目 5 3 3 番 1 地先 茶町 3 丁目 5 3 3 番 1 地先
6 0 2 8 5	6 地区 2 8 5 号線	茶町 3 丁目 6 3 6 番 1 2 地先 茶町 3 丁目 6 3 4 番 1 地先
6 0 5 2 9	6 地区 5 2 9 号線	寺島寅辰 1 1 1 9 番 1 地先 助宗新田 1 2 9 3 番 1 地先
7 0 0 9 7	7 地区 9 7 号線	水上鳥越 2 1 0 番 1 9 地先 水上鳥越 2 1 0 番 2 0 地先
7 0 1 0 7	7 地区 1 0 7 号線	水上前尻 4 3 8 番地先 水上鳥越 3 0 9 番 1 地先
7 0 1 2 7	7 地区 1 2 7 号線	内瀬戸坂下 1 3 7 番 7 地先 内瀬戸マヘダ 6 1 3 番 1 1 地先
7 0 1 3 3	7 地区 1 3 3 号線	内瀬戸イシハラダ 6 2 1 番 3 地先 内瀬戸マチヤ 5 1 5 番 1 地先
7 0 2 4 6	7 地区 2 4 6 号線	寺島寺島 8 5 7 番 1 地先 寺島寺島 8 5 8 番地先
7 0 2 9 8	7 地区 2 9 8 号線	青木 2 丁目 1 0 8 番地先 瀬古 2 丁目 2 3 3 番地先
7 0 3 8 7	7 地区 3 8 7 号線	内瀬戸ゴトクダ 4 9 3 番 1 地先 内瀬戸ヨコマクリ 5 0 3 番 1 地先

70388	7地区388号線	内瀬戸ムカイガイト587番1地先 内瀬戸ミロクデン585番2地先
80069	8地区69号線	瀬戸ノ谷天神前946番2地先 瀬戸ノ谷オオダシ1100番1地先
80115	8地区115号線	瀬戸ノ谷下り窪カイト7520番3地先 瀬戸ノ谷助平7505番3地先
80227	8地区227号線	本郷1248番地先 本郷1250番地先
1018	殿二ツ谷横道線	岡部町殿字左口海529番8地先 岡部町殿字横道上469番6地先
1020	殿総善寺線	岡部町殿字二ツ谷81番1地先 岡部町殿字田中168番3地先
2091	入野会下4号線	岡部町入野98番地先 岡部町入野77番3地先
3075	岡部牛ケ谷2号支線	岡部町岡部字牛ケ谷486番5地先 岡部町岡部字牛ケ谷496番2-1地先
3083	岡部田園団地2号線	岡部町岡部字二反田1621番8地先 岡部町岡部字二反田1621番12地先
3086	岡部田園団地5号線	岡部町岡部字二反田1578番47地先 岡部町岡部字二反田1578番47地先
3099	岡部台団地2号線	岡部町岡部字二反田1570番50地先 岡部町岡部字二反田1570番55地先
3102	岡部台団地5号線	岡部町岡部字二反田1570番62地先 岡部町岡部字二反田1570番62地先

市道路線の認定について

道路法（昭和27年法律第180号）第8条第1項の規定により、市道の路線を次のとおり認定する。

路線番号	路線名	区 間
1018	藤枝駅広幡線	南新屋239番2地先 藤枝2丁目88番地先
1030	岡部潮線	岡部町岡部84番4地先 潮30番1地先
1031	八幡中央線	八幡322番2地先 潮33番1地先
2016	藤岡中央線	本町4丁目1036番地先 藤岡3丁目88番1地先
2055	水守平島線	水守2丁目1番1地先 平島1858番地先
2059	平島東部線	平島278番1地先 平島1139番3地先
9054	自歩専53号線	泉町48番11地先 泉町60番9地先
9070	自歩専69号線	仮宿1324番2地先 仮宿1324番4地先
9072	自歩専71号線	上青島1949番地先 上青島1847番地先
9631	歩専31号線	寺島1077番2地先 助宗1247番1地先
10002	1地区2号線	益津353番10地先 稲川131番1地先
10178	1地区178号線	稲川370番1地先 稲川131番2地先

1 0 3 8 1	1 地区 3 8 1 号線	稲川 2 0 1 番 5 地先 稲川 2 0 2 番 1 0 地先
2 0 0 1 0	2 地区 1 0 号線	青木 3 丁目 1 5 番 2 地先 小石川町 3 丁目 2 6 1 番 2 地先
2 0 2 4 2	2 地区 2 4 2 号線	大新島 7 5 1 番 1 地先 大新島 5 8 7 番 5 地先
2 0 3 5 0	2 地区 3 5 0 号線	大新島 4 7 3 番地先 大新島 5 4 2 番 1 地先
3 0 0 0 5	3 地区 5 号線	高洲 1 番 4 地先 大東町 4 5 4 番 7 地先
3 0 1 0 5	3 地区 1 0 5 号線	泉町 6 1 番 1 地先 泉町 6 1 番 1 1 地先
3 0 1 0 6	3 地区 1 0 6 号線	泉町 1 番 4 地先 高洲 8 0 番 6 地先
3 0 1 5 7	3 地区 1 5 7 号線	大東町 3 7 2 番 2 地先 大東町 3 4 6 番 1 地先
3 0 1 5 8	3 地区 1 5 8 号線	大東町 4 2 3 番 1 地先 大東町 2 7 7 番 1 地先
3 0 1 6 0	3 地区 1 6 0 号線	大東町 2 6 8 番 1 地先 大東町 2 7 2 番 1 地先
3 0 1 6 1	3 地区 1 6 1 号線	大東町 7 0 番 1 地先 大東町 9 8 番 1 地先
3 0 1 7 4	3 地区 1 7 4 号線	大東町 4 5 8 番地先 大東町 4 5 6 番地先
3 0 1 7 7	3 地区 1 7 7 号線	大東町 2 5 8 番 3 地先 大東町 2 6 6 番 1 地先
3 0 1 8 0	3 地区 1 8 0 号線	大東町 1 9 4 番 1 地先 大東町 8 9 番 3 地先

3 0 1 8 2	3 地区 1 8 2 号線	大東町 7 4 9 番 6 地先 大東町 1 0 0 番地先
3 0 3 4 4	3 地区 3 4 4 号線	大東町 4 3 5 番 3 地先 大東町 4 1 1 番 1 地先
3 0 3 7 0	3 地区 3 7 0 号線	大東町 4 5 6 番地先 大東町 7 4 9 番 2 地先
3 0 3 7 1	3 地区 3 7 1 号線	大東町 3 2 8 番 2 地先 大東町 1 6 3 番 2 地先
3 0 3 7 2	3 地区 3 7 2 号線	大東町 2 1 0 番 1 地先 大東町 1 1 4 番 4 地先
3 0 3 7 3	3 地区 3 7 3 号線	大東町 1 2 2 番 5 地先 大東町 1 1 9 番 4 地先
3 0 3 7 4	3 地区 3 7 4 号線	大東町 3 4 5 番 2 地先 大洲 4 丁目 8 番 2 8 地先
3 0 3 7 5	3 地区 3 7 5 号線	大東町 2 6 7 番 1 地先 大洲 3 丁目 1 5 番 1 2 地先
3 0 3 7 6	3 地区 3 7 6 号線	大東町 9 9 番 1 地先 大東町 9 8 番 1 地先
3 0 3 7 7	3 地区 3 7 7 号線	大東町 8 7 番 1 地先 大東町 8 4 番地先
4 0 0 6 6	4 地区 6 6 号線	水上 1 3 5 番 3 地先 瀬戸新屋 2 1 3 番 5 地先
4 0 0 9 4	4 地区 9 4 号線	上青島 2 5 6 番 3 地先 上青島 2 5 7 番 3 地先
4 0 1 2 3	4 地区 1 2 3 号線	下青島 4 7 番 1 地先 下青島 6 6 番 1 地先
4 0 1 4 2	4 地区 1 4 2 号線	青葉町 2 丁目 1 6 番 1 4 地先 青葉町 5 丁目 6 番 4 地先

4 0 1 4 5	4 地区 1 4 5 号線	青葉町 3 丁目 3 番 2 8 地先 青葉町 5 丁目 1 2 番 2 2 地先
4 0 1 7 1	4 地区 1 7 1 号線	青葉町 5 丁目 3 番 3 地先 青葉町 5 丁目 4 番 6 地先
4 0 1 8 4	4 地区 1 8 4 号線	末広 4 丁目 6 番 1 2 地先 末広 4 丁目 1 7 番 6 地先
4 0 1 9 3	4 地区 1 9 3 号線	末広 4 丁目 6 番 1 地先 末広 4 丁目 1 番 1 1 地先
4 0 1 9 6	4 地区 1 9 6 号線	末広 4 丁目 9 番 6 地先 末広 4 丁目 8 番 1 地先
4 0 2 0 2	4 地区 2 0 2 号線	上青島 2 8 2 番 1 地先 上青島 2 7 6 番 1 地先
4 0 2 0 3	4 地区 2 0 3 号線	上青島 2 7 6 番 3 地先 上青島 2 7 8 番 8 地先
4 0 2 1 1	4 地区 2 1 1 号線	末広 1 丁目 2 番 3 地先 末広 1 丁目 2 番 7 地先
4 0 2 3 1	4 地区 2 3 1 号線	大西町 1 丁目 6 番 1 0 地先 青南町 1 丁目 1 6 番 1 地先
4 0 2 5 2	4 地区 2 5 2 号線	青南町 1 丁目 5 番 1 地先 青南町 5 丁目 1 0 1 番 地先
4 0 2 5 4	4 地区 2 5 4 号線	青南町 1 丁目 1 6 番 1 5 地先 青南町 1 丁目 6 番 1 地先
4 0 3 3 4	4 地区 3 3 4 号線	上青島 1 7 9 0 番 地先 上青島 1 7 0 0 番 地先
4 0 3 4 8	4 地区 3 4 8 号線	青葉町 2 丁目 6 4 2 番 1 4 地先 青葉町 5 丁目 3 番 1 1 地先
4 0 3 5 5	4 地区 3 5 5 号線	青南町 5 丁目 1 2 5 番 1 地先 青南町 5 丁目 1 2 0 番 地先

4 0 4 2 7	4 地区 4 2 7 号線	瀬戸新屋 2 1 2 番 5 地先 瀬戸新屋 1 8 0 番 1 地先
4 0 4 2 8	4 地区 4 2 8 号線	青葉町 1 丁目 6 2 番 1 地先 青葉町 1 丁目 9 7 7 番 1 地先
4 0 4 2 9	4 地区 4 2 9 号線	青葉 5 丁目 5 番 2 地先 青葉 5 丁目 5 番 4 地先
5 0 0 7 3	5 地区 7 3 号線	藤岡 5 丁目 1 番 2 3 6 地先 藤岡 5 丁目 4 9 3 番 3 1 地先
5 0 1 4 5	5 地区 1 4 5 号線	仮宿 1 6 5 5 番 1 地先 仮宿 1 6 7 6 番 3 地先
5 0 1 5 4	5 地区 1 5 4 号線	仮宿 1 0 3 0 番 3 地先 仮宿 1 0 0 9 番 4 地先
5 0 1 5 7	5 地区 1 5 7 号線	仮宿 1 6 7 4 番地先 仮宿 1 3 7 8 番 2 地先
5 0 1 5 9	5 地区 1 5 9 号線	仮宿 1 6 4 3 番 5 地先 仮宿 1 4 7 1 番 1 地先
5 0 4 3 6	5 地区 4 3 6 号線	仮宿 1 3 2 6 番 1 地先 仮宿 1 5 2 9 番 1 地先
5 0 4 3 7	5 地区 4 3 7 号線	仮宿 1 5 4 1 番 5 地先 仮宿 1 5 3 0 番 5 地先
5 0 4 7 6	5 地区 4 7 6 号線	潮 1 7 番 3 地先 潮 4 1 8 番 1 地先
5 0 4 7 7	5 地区 4 7 7 号線	潮 1 0 6 番 1 地先 仮宿 7 8 6 番 2 地先
5 0 4 7 8	5 地区 4 7 8 号線	仮宿 1 4 6 9 番 2 地先 仮宿 1 6 0 4 番 5 地先
5 0 4 7 9	5 地区 4 7 9 号線	藤岡 5 丁目 1 番 2 6 4 地先 藤岡 5 丁目 1 番 2 5 9 地先

5 0 4 8 0	5 地区 4 8 0 号線	仮宿 1 4 8 2 番 2 8 地先 仮宿 1 5 4 2 番 6 地先
5 0 4 8 1	5 地区 4 8 1 号線	仮宿 1 3 7 8 番 2 地先 潮 5 1 番 1 地先
6 0 1 0 5	6 地区 1 0 5 号線	茶町 2 丁目 9 7 1 番 9 地先 音羽町 1 丁目 1 1 2 6 番 5 地先
6 0 5 2 9	6 地区 5 2 9 号線	寺島 1 1 1 9 番 1 地先 寺島 1 0 7 7 番 2 地先
6 0 5 9 3	6 地区 5 9 3 号線	助宗 1 2 9 9 番 1 地先 助宗 2 3 7 7 番 2 5 地先
7 0 0 9 7	7 地区 9 7 号線	水上 2 1 0 番 1 9 地先 水上 2 1 0 番 2 0 地先
7 0 1 0 7	7 地区 1 0 7 号線	水上 2 6 7 番 3 地先 水上 4 4 2 番 地先
7 0 1 2 7	7 地区 1 2 7 号線	内瀬戸 1 3 7 番 7 地先 内瀬戸 5 0 9 番 地先
7 0 1 3 3	7 地区 1 3 3 号線	内瀬戸 6 2 0 番 地先 内瀬戸 6 2 1 番 3 地先
7 0 2 4 6	7 地区 2 4 6 号線	寺島 8 5 6 番 1 地先 寺島 8 5 8 番 1 6 地先
7 0 2 9 8	7 地区 2 9 8 号線	志太 2 丁目 3 3 番 1 4 地先 瀬古 2 丁目 2 3 3 番 地先
7 0 3 8 7	7 地区 3 8 7 号線	内瀬戸 5 8 7 番 1 地先 内瀬戸 4 9 3 番 2 0 地先
7 0 4 9 2	7 地区 4 9 2 号線	水上 1 0 番 1 8 地先 水上 4 3 6 番 1 地先
7 0 4 9 3	7 地区 4 9 3 号線	内瀬戸 6 1 4 番 1 地先 内瀬戸 6 1 3 番 1 1 地先

7 0 4 9 4	7 地区 4 9 4 号線	内瀬戸 6 1 7 番 3 地先 内瀬戸 5 1 5 番 1 地先
8 0 0 6 9	8 地区 6 9 号線	本郷 1 2 3 1 番地先 本郷 1 2 5 0 番地先
1 0 1 8	殿二ツ谷横道線	岡部町殿 5 2 9 番 8 地先 岡部町殿 1 6 8 番 3 地先
1 0 2 0	殿総善寺線	岡部町殿 8 1 番 1 地先 岡部町殿 4 6 9 番 6 地先
1 1 0 4	羽佐間坂下 6 号線	岡部町羽佐間 3 2 4 番 6 6 地先 岡部町羽佐間 3 2 4 番 7 0 地先
3 0 7 5	岡部牛ヶ谷 2 号支線	岡部町岡部 4 8 6 番 5 地先 岡部町岡部 5 0 3 番 1 地先
3 0 8 3	岡部田園団地 2 号線	岡部町岡部 1 6 2 1 番 8 地先 岡部町岡部 1 5 7 0 番 5 6 地先
3 0 8 6	岡部田園団地 5 号線	岡部町岡部 1 5 7 8 番 4 7 地先 岡部町岡部 1 5 7 0 番 7 2 地先
3 1 6 1	内谷 3 号線	岡部町内谷 9 1 8 番 1 0 地先 岡部町内谷 9 1 8 番 1 5 地先
3 1 6 2	内谷 4 号線	岡部町内谷 1 0 0 1 番 6 地先 岡部町内谷 6 0 6 番 1 0 地先
3 1 6 3	内谷 5 号線	岡部町内谷 9 7 4 番 6 地先 岡部町内谷 9 7 1 番 1 地先

市有財産の取得について（消防団用消防ポンプ自動車（C D - 1 型） 2 台）

次の財産を取得することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第8号の規定により議会の議決を求める。

記

- | | | | |
|---|--------|--|-----|
| 1 | 名称及び数量 | 消防団用消防ポンプ自動車（C D - 1 型） | 2 台 |
| 2 | 契約の方法 | 指名競争入札 | |
| 3 | 取得金額 | 35,019,641円 | |
| 4 | 取得の相手方 | 焼津市道原704番地の3
株式会社 日消機械工業
代表取締役 深沢 英雄 | |

平成30年6月藤枝市議会定例会

議案提案理由書（第52号議案～第54号議案、第56号議案～第61号議案）

第52号議案、第53号議案及び第54号議案

地方税法等の一部を改正する法律等が平成30年3月31日公布、同年4月1日から施行されたことに伴い、藤枝市税条例、藤枝市都市計画税条例及び藤枝市国民健康保険税条例の一部を改正する必要が生じましたが、特に緊急を要し、議会を招集する時間的余裕がないため、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求めるものであります。

第56号議案

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、たばこ税の税率等を平成34年10月に向けて段階的に改正するものであり、併せて条文の字句等の整理を行うものであります。

第57号議案

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、地方税法を引用している条文の字句等の整理を行うものであります。

第58号議案

都市公園法施行令の一部改正に伴い、都市公園の敷地面積に対する運動施設の敷地面積の割合を、本条例により定めるものとなったため、所要の改正を行うものであります。

第59号議案

起終点の変更など、市道路線の再編成により、路線を廃止するものであります。

第60号議案

起終点の変更など、市道路線の再編成により、新たに路線を認定するものであります。

第 6 1 号議案

本件は、消防団用消防ポンプ自動車（CD-1型）2台を取得するものであります。

平成30年5月18日に15者による指名競争入札を実施した結果、株式会社日消機械工業が入札額32,400,000円で落札したので、これに消費税2,592,000円、法定手数料等27,641円を加算した金額で売買契約を締結するものであります。

車両の納期限は、平成30年11月26日であります。